

はじめに

東日本大震災から2年が過ぎたが、復興が遅れているために、東北地方では未だに不自由な生活を強いられている方が少なくなく、被災者に哀心よりお見舞い申し上げ、復興が1日も早いことを祈りたい。

幸い、東京都は被害が少なく、2011年度の東京都予防医学協会(以下、本会)の事業は滞りなく実施できた。

東京女子医科大学の浅井利夫名誉教授は、学校保健事業の心臓検診で異常が発見された児童生徒の生活管理は、学習指導要領の変更に伴って、新しく改訂された学校生活管理指導表を使用することになったと報告した。また、腎臓病検診も暫定診断による指導区分の目安が変更になると共に、同じ学校生活管理指導表を使用するので、軽い尿異常の児童生徒に過剰な生活管理を行わないようになると、日本医科大学の村上睦美名誉教授は述べた。

日本大学小児科の浦上達彦准教授は児童生徒の糖尿病検診の成績を、また聖隷佐倉市民病院の南昌平名誉院長は脊柱側弯症検診の成績を、それぞれ細かく報告した。東京女子医科大学の村田光範名誉教授は、2011年度の小児生活習慣病健診の成績を報告すると共に、異常が認められた症例に適切な対応がとられ、若年の生活習慣病患者が減少することを期待すると述べている。

本会の定期健康診断の成績は、東京慈恵会医科大学の須賀万智准教授がまとめて記載したが、前年度と同様に、男性には肥満と内臓脂肪の蓄積が、女性にはやせと高コレステロール血症が高率に認められたので、男女とも体重の自己管理を厳しくして欲しいと報告した。その他、本会の地域保健部の職員が住民健診の実施成績を、三輪祐一総合健診部長が特殊健康診断と人間ドックの実施成績を、また健康増進部の職員が保健指導の成績を、検診検査部の職員が超音波検査の成績を、クリニックの診療状況を小野良樹保健会館クリニック所長がそれぞれわかりやすく報告したので参考になると思われる。

現在、日本人の死亡原因の第1位はがんであるので、本会が最も力を入れている事業の一つががん検診である。

本会の放射線部がまとめた胃がん検診の報告によると、職域保健と地域保健の検診とドック検診で例年と同様に55,438人の胃がん検診を実施したとして、職域と地域保健の発見がんの特徴を報告している。職域保健と地域保健の肺がん検診と、東京から肺がんをなくす会の検診成績は、本会の金子昌弘呼吸器科部長がまとめ、日立市の10年間CT検診の成績では明らかに日本全国の成績よりも肺がんの死亡数が減少しているので、CTによる肺がん検診は有用と報告した。

乳がん検診の成績と発見乳がんの特徴は、本会の坂佳奈子がん検診・診断部長が詳細に報告し、乳房2次検診センターの年間の実施成績は、坂先生、野木先生、竹井先生が共同で執筆された。

グリーンルームの役割と成績については本会の伊藤良彌婦人検診部長が、東京産婦人科医会との協力による子宮がん細胞診の成績は長谷川壽彦常任学術顧問が、子宮頸がん細胞診とHPV検査併用検診は木口一成検査研究センター長が、子宮がん精密検査センターの成績は慶應義塾大学医学部の塚崎克己准教授がそれぞれ執筆した。

また、東京都における24年間の性感染症検診の成績を日本家族計画協会研究センターの北村邦夫所長が詳細に報告し、妊婦甲状腺機能検査の成績は本会の百溪尚子内分泌科部長が報告した。

新生児マススクリーニングについては、本会の母子保健検査部の職員が先天性代謝異常症を、東京医科歯科大学の鹿島田健一先生が先天性副腎過形成症を、東京女子医科大学の杉原茂孝教授が先天性甲状腺機能低下症をそれぞれ報告し、本会の代謝病研究部の大和田操部長らがPKUの長期予後について報告し、本会の母子保健検査部の職員が生活環境検査の実施成績を執筆したので、それぞれ掲載することができた。

なお、2011年度の事業にご支援いただいた東京都の関係各位と東京都医師会と東京産婦人科医会の諸先生に感謝し、ご執筆いただいた諸先生と、検査・健診の成績をまとめた職員各位に謝意を表する次第である。

2013年3月

公益財団法人東京都予防医学協会
理事長 北川 照 男